

# MUFG Focus USA Weekly

## 経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY  
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)  
Director and Chief U.S. Economist

### トランプ政権の通商政策の現状について

#### 【要旨】

- ◇ トランプ政権は、通商政策で強硬姿勢を強めている。対中国では、知的財産権侵害への制裁措置として、中国からの輸入品 500 億ドルへ関税を発動する可能性が高まってきた。
- ◇ トランプ政権の通商政策における強硬姿勢を可能としている背景には、①「景気のもとより堅調で、昨年末に成立した大型減税の恩恵も拡がりつつあるなか、通商政策の不透明感・関税引き上げ等による多少の景気下押しは許容できる」、②「議会共和党が、トランプ政権の強硬な通商政策に一枚岩となってそこまで強く反対しているわけではない」、等が指摘できよう。
- ◇ 上記②について、共和党のコーカー上院議員は、大統領の関税賦課等の権限を弱める法案を 6 月 6 日に超党派で提出したものの、法案への支持は拡がっていない模様である。トランプ大統領の支持率が持ち直すなか、共和党幹部からは中間選挙に向けてトランプ大統領の政策を出来るだけサポートすべきとの声も出てきており、足元で行われている予備選挙においても、共和党主流派と距離を置き、トランプ大統領の政策を支持する候補が優勢とみられている。
- ◇ 関税引き上げ等の保護主義的な動きがエスカレートした場合には、米国景気または世界景気の腰折れをもたらす可能性も否定はできず、引き続き通商政策の動向に注視が必要である。
- ◇ 中長期的な観点からは、世界的に拡大を続けてきた自由貿易体制が転換点にあると認識せざるを得なくなっているようにも感じられる。但し、トランプ大統領の主張の力点が「公平さ」にあり、必ずしも「保護主義」でないことも事実である。トランプ大統領は 6 月 8 日の G7 サミットにおいて、米国と G7 各国との間で全ての関税や貿易障壁を撤廃するアイデアに言及している。何れにしても、トランプ大統領が通商政策・通商関係の大幅な変化を志向していることは間違いないだろう。

## トランプ政権は、通商政策で強硬姿勢を強める

トランプ政権は、通商政策で強硬姿勢を強めている（第 1 表）。まず、対中国では、知的財産権侵害への制裁措置として、中国からの輸入品 500 億ドルへ関税を発動する可能性が高まってきた。通商代表部（USTR）は 6 月 15 日、制裁関税 25% を上乘せする輸入品の最終対象品目リスト（1,102 品目）を発表した。500 億ドルのうち、340 億ドル（818 品目）については 7 月 6 日に関税を発動し、残り 160 億ドル（284 品目）は今後一般からの意見を募ることとなった（実施時期は未定）。また、トランプ政権は別途、中国からの輸入品 1,000 億ドルへ関税を課すことも検討しており、USTR はこの追加 1,000 億ドルの対象品目リストも完成させつつあるようだ。

これに対して中国は、米国からの同規模の輸入品に報復関税を実施するほか、これまでの通商協議で合意した内容は破棄するとし、強く反発している。

米国と中国は、関税回避に向けて通商協議を 5 月以降複数回実施し、そのなかで中国は農作物やエネルギー等の米国からの輸入増（700 億ドル）を提示したとされるが、米国が関税を取り下げるには十分でなかったようだ<sup>（注 1）</sup>。7 月 6 日に関税が発動されるまでには 3 週間程度あり、その間に交渉が妥結し関税発動が見送られる可能性も残っているとはみられ、当面の焦点である。

（注 1）トランプ政権は、向こう 2 年間で対中貿易赤字の 2,000 億ドル削減を求めている。2017 年の中国への輸出額は 1,304 億ドル、中国からの輸入額が 5,056 億ドルで、対中貿易赤字額（財）は 3,752 億ドルだった。

第1表:トランプ政権の通商政策の動向

対中国	2017年	4月	米中首脳会談で「100日計画」の策定で合意
		5月	貿易不均衡是正のための「100日計画」の具体策の一部を発表(金融や農業分野で中国が一部市場開放)
		7月	包括経済対話の初会合を開催
		8月	通商法301条に基づく知的財産権侵害の調査を開始
		11月	米中首脳会談で2,500億ドルの商談成立
	2018年	3月22日	中国の知的財産権侵害への制裁措置を発表(中国からの輸入品500億ドルに25%の関税賦課等)
		4月6日	中国からの輸入品1,000億ドルに対して、追加で関税引き上げを検討するよう指示
		4月16日	商務省、中国通信機器大手ZTEへの制裁措置を発表
		5月4日	第1回米中通商協議終了
		5月19日	第2回米中通商協議後に共同声明を発表。「中国が米国からの輸入を大幅に増やすことで合意」
		5月20日	ムニューシン財務長官、「関税引き上げを保留する」
		5月29日	中国からの輸入品500億ドルに対して関税を引き上げる方針を再度表明
		6月3日	第3回米中通商協議終了
6月7日	商務省、ZTEに対する制裁見直しで同社と合意		
6月15日	中国からの輸入品340億ドルに対する関税引き上げの最終対象品目リスト、及び160億ドルに対する関税引き上げ検討リストを公表		
鉄鋼・アルミニウムへの関税	2017年	4月	鉄鋼・アルミニウム輸入について、通商拡大法232条に基づく調査を開始
		2018年	3月8日
	2018年	3月23日	関税を発動(一部の国は適用除外乃至適用猶予)
		5月31日	EU、カナダ、メキシコへの適用猶予を打ち切り
		6月5日	メキシコ、報復関税を決定
		6月6日	EU、報復関税を決定(7月実施)
自動車への関税	2018年	5月23日	自動車輸入について、通商拡大法232条に基づく調査開始を指示
NAFTA	2017年	5月	NAFTA再交渉の意向を議会へ通知
		8月	3カ国で再交渉を開始
	2018年		再交渉の会合を重ねるが、現在のところ妥結には到らず
米韓FTA	2018年	1月	米韓FTAの再交渉を開始
		3月27日	米韓FTAの再交渉が妥結
TPP	2017年	1月	TPPからの離脱を表明
	2018年	1月	トランプ大統領、「TPPへの復帰を検討する」
		4月	トランプ大統領、日米首脳会談後の記者会見で「TPPに復帰したくない。私は2国間協議を好む」

(資料)各種報道・資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## トランプ政権は、通商拡大法 232 条に基づく輸入自動車の調査を急ぐ方針

次に、対中国以外の（対中国に限らない）通商政策をみると、通商拡大法 232 条に基づき 3月に発動していた鉄鋼・アルミニウム関税では、5月31日にEU・カナダ・メキシコに対しても適用猶予を打ち切って、関税を発動している<sup>(注2)</sup>。

また、トランプ大統領は5月23日、通商拡大法 232 条に基づく輸入自動車の調査を商務省へ指示している。鉄鋼・アルミニウム関税でEU・カナダ・メキシコ等から譲歩を引き出せなかったため、より強力な交渉手段となり得る自動車関税を検討していると捉えられる。商務省は輸入自動車の調査を270日以内に行う必要があるが、トランプ大統領は11月6日の中間選挙までに結論を求めているとの報道もあり、想定以上に早いペースで検討が進む可能性がある。

このようななか、北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉の行方は、引き続き不透明である。米国が NAFTA を離脱する可能性については、クドロー国家経済会議（NEC）委員長が6月

5日に否定しているが、トランプ大統領は個別に二国間協定を締結しても良いと発言しており、今後の展開は流動的と言えよう。

(注 2) 鉄鋼・アルミニウム関税について、韓国・ブラジル・アルゼンチン・豪州との間では交渉が纏まり、適用を除外している。

### トランプ政権の強硬な通商政策に対し、議会共和党の反対は一枚岩でもない

こういったトランプ政権の通商政策における強硬姿勢を可能としている背景には、①「景気のもとより堅調で、昨年末に成立した大型減税の恩恵も拡がりつつあるなか、通商政策の不透明感・関税引き上げ等による多少の景気下押しは許容できる」、②「議会共和党が、トランプ政権の強硬な通商政策に一枚岩となってそこまで強く反対しているわけではない」、等が指摘できよう。

上記②について、共和党のコーカー上院議員は、大統領の関税賦課等の権限を弱める法案を6月6日に超党派で提出したものの、法案への支持は拡がっていない模様である<sup>(注3)</sup>。トランプ大統領の支持率が持ち直すなか、共和党幹部からは中間選挙に向けてトランプ大統領の政策を出来るだけサポートすべきとの声も出てきており、足元で行われている予備選挙においても、共和党主流派と距離を置き、トランプ大統領の政策を支持する候補が優勢とみられている<sup>(注4)</sup>。

なお、トランプ政権と議会との関係において、中国の通信機器大手 ZTE 社への制裁を巡っては、トランプ政権が制裁緩和を決めたことに対し議会が強く反発する構図となっている<sup>(注5)</sup>。トランプ大統領は「習国家主席からの強い要望で ZTE 社に対する制裁を緩和することにした」と述べているが、その見返りに米国が何を得たのかは不明である。

(注 3) 提出された法案は、1962年通商拡大法を修正する内容である。マコネル上院院内総務とライアン下院議長は、「法案を通して大統領の通商権限を弱めるのではなく、トランプ大統領を説得する方が良い」と述べている。

(注 4) 共和党が主張する通商政策は、2016年の大統領選挙時点で既に幾分内向きへ変化していたが、トランプ政権発足から1年半が経ち、一段とトランプ大統領の主張に近付いているとも言える。

(注 5) 議会は現在、ZTE社への制裁を強化する法案を審議している。

### 保護主義的な動きがエスカレートした場合には、景気の腰折れをもたらす可能性も

関税引き上げ等の保護主義的な動きがエスカレートした場合には、米国景気または世界景気の腰折れをもたらす可能性も否定はできず、引き続き通商政策の動向に注視が必要である。なお、通商問題が深刻化する可能性において、当地では、中国との通商関係以上に、トランプ大統領と“取引”することに抵抗がある欧州との通商関係がリスクとの見方もある(参考表1)。

中長期的な観点からは、世界的に拡大を続けてきた自由貿易体制が転換点にあると認識せざるを得なくなっているようにも感じられる。但し、トランプ大統領の主張の力点は「公平

さ」にあり、必ずしも「保護主義」でないことも事実である。トランプ大統領は6月8日のG7サミットにおいて、米国とG7各国との間で全ての関税や貿易障壁を撤廃するアイデアに言及している<sup>(注6)</sup>。何れにしても、トランプ大統領が通商政策・通商関係の大幅な変化を志向していることは間違いないだろう。

(注6) トランプ大統領はG7サミットで「We should at least consider no tariff, no barriers – scrapping all of it.」と発言している。

参考表1:米国の輸出入・貿易赤字の相手先上位10カ国(2017年)

(億ドル、%)

	輸出		輸入		貿易赤字		金額	
	金額	シェア	金額	シェア	金額	金額		
1	カナダ	2,824	18.3	中国	5,056	21.6	中国	3,752
2	メキシコ	2,430	15.7	メキシコ	3,140	13.4	メキシコ	711
3	中国	1,304	8.4	カナダ	3,000	12.8	日本	688
4	日本	677	4.4	日本	1,365	5.8	ドイツ	643
5	英国	563	3.6	ドイツ	1,177	5.0	ベトナム	383
6	ドイツ	535	3.5	韓国	712	3.0	アイルランド	381
7	韓国	483	3.1	英国	531	2.3	イタリア	316
8	オランダ	422	2.7	イタリア	500	2.1	マレーシア	246
9	香港	400	2.6	フランス	489	2.1	インド	229
10	ブラジル	371	2.4	アイルランド	488	2.1	韓国	229
-	その他	5,459	35.3	その他	6,971	29.8	その他	-
-	合計	15,468	100.0	合計	23,429	100.0	合計	-

(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2018年6月15日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.